

2007年1月18日

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、  
産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会合  
同会議 事務局 御中

合同小委員会運営に関する要請

委員 飯田哲也

昨年より、題記の会議を通して、経団連自主行動計画のフォローアップおよび京都議定書目標達成計画検証に参加させていただいておりますが、京都議定書の約束期間以前では最後となる検証であることを踏まえ、今後の進行に関して以下を要請いたします。

1. 根拠情報の開示

- 京都議定書目標達成計画が初期のような効果をあげていない要因の一つに、正確な根拠と要因分析が必要となります。しかしながら、今後の検討においてすら、議論の前提となる、それぞれの設定目標及び現状の報告数値の根拠が十分に公開されていないと考えます（とくに経団連自主行動計画と産業界の目標について）。
- また、議論の時間が限られていますので、個別質問をお送りしたく、各事業者や当該省庁に責任を持って文書で回答していただくことをルール化していただきたく、よろしくお願いいたします。

2. 電力会社の十分な情報開示とヒアリング

- 特に、電力については影響するところが大変大きく、しかも目標を大幅に未達となる懸念がありますので、要因分析を含めて、特別セッションが必要と考えます。

3. 再生可能エネルギー政策に関するヒアリング

- 現在、並行して新エネルギー利用特措法の見直しが行われていますが、本件とは無関係に進行していますが、一体となって目に見える形で進行できるよう、あらためてヒアリング（経済産業省、電力会社、自然エネルギー事業者、および自然エネルギー政策の専門家）の機会を設定いただきますようお願いいたします。なお、自然エネルギー政策の専門家として、小職が報告する用意があります。

4. 東京都のヒアリング

- 特に、東京都は、先進的な温暖化政策と再生可能エネルギー政策を実施しているため、ヒアリングの機会を設定いただきますようお願いいたします。

以上